

[概要]

在宅薬物治療提供体制強化事業 企画書[概要]

<p>1. 事業実施体制</p>	<p>(1) 法人組織図 (別添で組織図等の添付でも可) 法人内のどの部署が担当するのかについて記載し、補助金の事務処理等を行う経理部門についても記載してください。</p> <p>(2) 実施体制 (別添で体制図等の添付でも可) 本事業を実施する体制について、実施人員や業務分担を記載してください。なお、本事業を専任で行う者はその旨、本事業以外の業務を兼務する者はその従事割合が分かるように記載してください。</p> <p>(3) 医療・介護関係団体との連携 本事業を実施するために連携する医療・介護関係団体等を記載してください。</p> <p>(4) 事業実施地域における薬局機能の情報提供体制 事業実施地域における現在の薬局機能(夜間・休日を含む時間外の対応、在宅医療への対応)の情報提供体制の概要を記載してください。</p>
<p>2. 事業内容</p>	<p>①実態把握・調査等の実施について ・実態把握・調査を実施するための地域、調査対象施設(薬局、医療機関、訪問看護ステーション等)、調査項目、調査期間等の調査方法を記載してください。</p> <p>②調査結果の整理・課題の抽出・分析等の実施について ・調査及び議論の結果、課題改善の検討・提案を行う実施体制・方法・内容等について記載してください。 ・期待される成果について、厚生労働行政の施策等への活用の可能性を含めて記載してください。</p> <p>③議論の体制について ・議論する体制の概要を記載してください。 ・開催時期、検討内容等の概要を記載してください。</p> <p>④広報について ・議論の結果を含めて、地域の医療・介護関係者に対する在宅薬物治療提供体制を周知する方法を記載してください。</p> <p>⑤システムの活用について ・医療・介護連携に関するシステムやツールをどのように活用するか記載してください。</p> <p>⑥報告書の作成について ・作成する報告書の構成案を記載してください。 ・他の都道府県薬剤師会が地域における在宅医療の薬物治療提供体制整備に役立てることができるよう配慮する点を記載してください。</p> <p>⑦その他 事業全体において、配慮や工夫している点等について記載してください。 上記①～⑥に加えて独自提案があれば記載してください。(上記①～⑥が基本の事業内容となるため、ここを重点項目として記載しないでください。)</p>
<p>3. 過去の実績</p>	<p>・薬剤師以外の他職種や医療・介護関係団体等との連携により事業を実施した経験や実績を記載してください。</p>
<p>4. ワーク・ライフ・バランス等の推進に</p>	<p>ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する次の認定の有無について記載してください。</p>

関する認定の有無	<ul style="list-style-type: none">・ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぼし認定企業）・ 次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）・ 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール認定企業）
----------	---

※ この概要については、それぞれの項目のポイントとなる部分を簡潔に記載してください。詳細は本文に記載し、概要には参照ページを記載してください。

※ 別様で事業全体スケジュールも作成してください。（A4で1枚、様式任意。）

[本文]

1. 本事業における目標

本事業の実施における目標を記載してください。

2. 本事業の実施体制

法人内のどの部署が担当するのかについて記載し、補助金の事務処理等を行う経理部門についても記載してください。

本事業を実施する体制について、実施人員や業務分担を記載してください。なお、本事業を専任で行う者はその旨、本事業以外の業務を兼務する者はその従事割合が分かるように記載してください。

本事業を実施するために連携する医療・介護関係団体等を記載してください。

事業実施地域における現在の薬局機能（夜間・休日を含む時間外の対応、在宅医療への対応）の情報提供体制の概要を記載してください。

3. 事業内容

公募要領にある事業内容について、具体的な実施方法・内容を記入してください。具体性に乏しい内容とならないよう注意してください。また、実現可能性の確保について記載してください。

4. 過去の実績

薬剤師以外の他職種や医療・介護関係団体等との連携により事業を実施した経験や実績を記載してください。

5. ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定の有無

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する次の認定の有無について記載してください。

- ・ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぼし認定企業）
- ・ 次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）
- ・ 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール認定企業）

※ 別添として積算を作成し添付してください。なお、対象とする経費が限られているので、作成に当たっては、公募要領「4 補助金交付の要件等について」に留意してください。

※ 本文については、上記の他に記入しておきたい項目を追加しても結構です。また、別に資料を添付することは制限しませんが、本文の参考資料という位置づけにして、過度な資料の添付は避けてください。